イギリス・フランス学協会調査

SCJ Over-Seas Field Survey, Europe, 2007.3.18 ~ 3.24

直井優、池田駿介(文責)

The Royal Society

2007.3.20, 11:30 ~ 2:20

Dr. Carol Rennie (manager, Asia, international Policy)

Mr. P.J.O'Rourke (Council and Fellowship Manager)

Dr. Bernie Jones (Head of International Policy)

1.組織

Royal Society は 17 世紀に King Charles の勅許により Chartered Body となり、Tax Exemption されている。現在、Fellow の数は約 400 人であり、Foreign Member 制度もある。

2.活動

Royal Society は政府から毎年約300万ポンドの資金援助を受け取っているが、これらは個人の研究費やAcademic Society にグラントとして行く。このように、Academic Society は直接 Funding を受け取らず、Royal Society を通じて受け取っている。Academic Society は政府から直接には Funding を受け取らない。Royal Society は独自の資金も有しており、これから職員の給料は支払われている。Profit を得る活動はもちろん可能である。SCJ は Profit を得る活動ができないと説明すると驚いていた。

小さな学会には Grant により資金が授与され、国際会議を開けるようにしている。このため若い人も国際会議を開くことができる。また、Prizes もある。

理工系研究者への資金支援は EPSRC も行っているが、これは日本の学振に相当している。 Royal Society 自身が政府から多くはないが、資金を援助され、学会や研究者の研究か活動の資金援助を行っているのは、学術会議と異なっている。学術会議は国際会議のための資金援助を行っているが、これがやや似ているかもしれない。しかし、基本的に規模が大きい国際会議に対して資金援助が行われることが Royal Society の援助の仕方と異なっている。

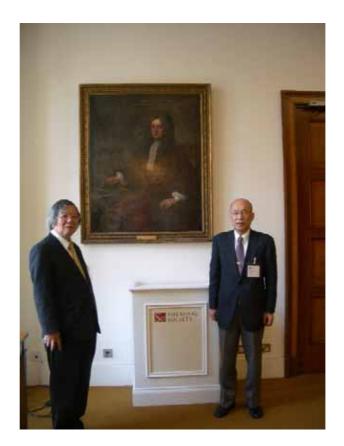
Royal Society は British Academy、Engineering Academy などと関係があり、アカデミックソサイエティーと Policy Making を行っている。100 以上の多くの小さな Society が存在する。これらの Society とは複雑なやり方で協同している。また、政府の Council of Science and Technology には 30~40 の Academy と協力して参加している。

3.国際

国際機関との関係では、例えば IUPAP のような International Union には Membership Fee の 50%を Royal Society が支払っており、残りを Academic Society が支払っている。 Public relation については、Science in Society の考え方である。例えば、1 週間 Big Exhibition を開き、一般に公開している。最近では、Nanotechnology についての Public

program を持った。

Royal Scociety の理事会 会議室の Newton の肖像 画の前で。Newton は会長 を長期間にわたって勤め た



Institute of Physics

2007.3.20, 14:40 ~ 16:00

Dr. Melville(International Director)

1. 学会の概要

1874年に Physical Society of London が Learned Society として成立した。、その後 1920年に Professional Body として Institute of Physics が成立し、1960年に両者は合併して現在の形となった。 1970年に Royal Charter が与えられた。 その目的は、Physics の教育、普及、である。

2. 運営、組織など

Fellow、Member、Associate Member、Student & Affiliate がある。現在のメンバー数は約35000であるが、一時2万人半ばにまで減少したことがあった。会員確保には様々な努力を行っている。例えば、学生会員は多くの大学が3年分の会費を払っている。

会員は Chartered Physicists として CPD が要求される。 Physics Degree Accreditation も行っている。企業とのリンクも強い。約 200 の Organization と Business Affiliate

Network を形成している。

IOP は Registered Charity として Tax を払う義務がない。IOP は 3 つ wholly owned subsidiaries を有しており、これらの収益は IOP へ寄付され、Tax Exemption される。したがってこれらの出版組織も Tax は支払わない。Institute of Physics Publishing(IOPP)が最も主要な出版 Body であり、40 の Journal を出版している。出版による集積は Income の 54%を占めている。すべての Journal は Web 上で見ることができ、設立にまで遡って Archive 化が行われている。

3.主要な活動

Professional Body として能力開発(CPD)にも取り組んでいる。また、学位のAccreditation や Physics の教育のため学校教育の支援も行っている。Conference や Meeting 開催することはもちろんである。

Public との関係も重視している。Web-site、イベント、コンテストなどを通じて社会や学生とコンタクトを行っている。Physics World をマガジンとして発行しているが、これはPublic は意識していない。最近では日本と同じように理科離れが進んでいるがこれは先進国共通の現象のようである。

政府との関係では White Paper の作成に Invite されており、2,3 人のメンバーがほとんど Full Time で参加している。

4.国際

European Physical Society が主要な活動の場であり、IUPAP も大切である。 International branch はない。

French Academy of Science

March 22, 2007, 10:00 ~ 12:10

Dr. Jean Salencon (Vice President)

Dr. Jean Dercourt (Secretaire Perpetuel)

1.組織など

Napoleon が 1803 にそれまでばらばらであった Academy を統合し、Institute of France という現在の形にした。1901 年にはそれまで禁止されていた組織つくりのための法律ができた。現在フランスには約 100 の Societes Savantes (いわゆる学会)が存在する (リストあり)。Institute of France には現在 5 つの Academy がある。Academy Francais や Academy of Science もそれに含まれている。ただし、Medicine、Engineering、Social Science、などはこの中に含まれていない。Engineering については当初 Committee として内部に存在したが、大きくなったので最近 Academy of Engineering として独立した。

Academy of Science は 2 つの Division から成り立っており、それらは Section に分かれている。その範囲は Mathematics、Physics、Astronomy、Biology、Mechanical Sciences、

Application of Science、など広範囲に渡っており、新しい Discipline はこれらの Sections に統合される。

Academy of Science の正式のメンバーはフランス人に限られているが、この他に Foreign Member、Correspondence Member が存在する。メンバーは Co-optation により投票で決まる。しかし、次第に高齢化してきたのでルールを変えた。1976 年のルールでは、トータル 120 名の会員で年齢が 80 歳以下であった。2003 年にルールを変えて、現在は会員数 230 名で年齢制限は 75 歳以下である。空席が出ると Election を行うが、現在ではそのうちの50%を 55 歳以下から選ぶこととしている。女性会員は 5%である。

2 . Finance など

政府によって資金のサポートが行われている。資金は他の活動によって得ることができるが、Non-profit Activity である。また、寄付も受けている(Budget の構造は Year Bookの P136)。

政府に対するレポートを作成し、それに対して資金も支払われる。しかし、ただ待っていても諮問が来ないので、実際には提案を行っている。

Tax は 1901 年の法律により免除されている。Donation に対しても No Tax である。

3.出版、広報など

Public affairs の目的で Quarterly に Journal を発刊しており、現在 7 Journal が出ている(出版社は Elsevier)。この発刊によりいくらかの収入がある。Journal は Member に無料で配られている。寄付などの資金により、Colloquium などが開かれている。

4.International Activity など

ICSU が主要な活動の場である。フランスは IUPAP など 35 の国際的 Union に参加している。



French Academy of Sicence にて (2007.3.22) Dr. Jean Salencon、池田、直井、Dr. Jean Dercourt

フランス社会学会

2007.3.22, 12:30 ~ 15:00

Professor Dan Ferrand-Bechmann (President)

Dr. Laurent Mucchielli (Director of CESDIP)

1.組織など

フランスにある約 100 の Societes Savantes の 1 つであり、5 年前に設立された Non-profit の若い学会である。会員数は約 1500 名である。会員は大学の教員、国立研究所などの公務員、実務者、から成り立っている。約 1/3 が学生会員である。1 人の会長、3 人の副会長(国際、network、professional 担当)がいる。理事は 20 名である。事務職員は 2 名。

2. 運営など

Association は税額が低く実質的に No Tax である。大きな団体でよほど利益が出ないと払わなくてよい。理由は、活動において様々な費用を使うが、それには付加価値税という間接税を払っているからである。税金制度があることに対して抗議を行っている団体もある。

フランスの Professional の約半数はこの学会に参加している。

学会には様々な WG が存在し、会員は希望により参加する。2 年に一回大会が開催される。Internet HP や e-journal を持っている。

アカデミーとの直接的関係はない。アカデミーは偉い人の組織であり、実質的活動は乏 しい。しかし、会員にアカデミーのメンバーはいる。

3.国際活動

フランス語をしゃべる国の社会学団体と連携している。国際社会学会が存在する。

<u>フランス工学院</u> (CNISF) 2007.3.23, 10:00~2:20

Dr. Bruno Wiltz (Vice President)

Dr. Geoges Pilot (Member of Civil Engineering Committee)

1.組織

CNISF は Associations (いわゆる学会)の Federation である(日本工学会に似ている)。 1901 年の法律に基く Non-profit Organization であり、政府とは関係がない。 Industrial Member も受け入れている。個人会員も多くはないが存在する。

活動としては、主に Industrial Problem について取り組んでいる。そのために、プロジ

ェクト毎に Committee が 10 以上存在する。それぞれの Committee には責任者が存在する。 役員などの活動を行っている人はボランティアで、引退した大学教授が多いようである。 面会してくれた 2 名も名誉教授の肩書きを有している。

French Academy of Science とは関係がないが、今年認定される Academy of Technology とは強い関係を持つ。

内部に CEFI (若い Engineer の養成に関する調査を行う機関)がある。そのデータは CNISF の委員会によって利用され、将来の方向性の決定に利用される。

職員数は7名である。

2.活動

社会から要請があるような課題について、Engineer としての声(Voice)出す。以前に憲法改正について意見を出したが、これは効果がなかった。最近では、放射性廃棄物や輸送・省エネについて意見を求められ、意見を出した。これらの活動は依頼(諮問)によることもあるが、自主的に行う場合もある。

教育については大学の Diploma をお互い認定する委員会があるが(日本の JABEE に似ている) CNISF はそこに委員を出している。CPD も大切であり、これについてはそのための特別の学校があるようである。

フランスでは、技術者資格はそれがないと技術者として働けないということはない。欧州では、この Professional 資格についてお互いに相互認定をする動きがあったが、具体化したのは医療と建築のみである。

若い人は、やはり工学離れを起こしている。

Regular Publication はないが、Internet や Short Note が存在する。中小企業連盟のための Misconduct の出版は行った。

欧州連合がナノテクノロジー、輸送、環境、などに関して Report を出したが、これは 50 ~ 60 ページにも及ぶためなかなか読まれない。そのため、CNISF では数ページの要約を作成している。現在、EU Council からフランスの土木関係の遺産についての要請が来ているので、日本の土木学会の協力も要請したい。これに関しては、アメリカとはすでに情報提供の協力関係が構築された。

3 . Finance

収入は、Association member の Membership Fee、Manifestation に対する政府からの支払い(最近では省エネ) Membership Club(企業が会員であるが、現在 10 程度)の Fee が主なものである。収入は慢性的に不足しており、税を払うことはない。

5.国際

欧州連合や世界の工学団体と交流している。日本の土木学会とは協定を結んでいる。ただ、我々が出かけていって活動するには予算不足である。

<u>フランス原子力学会</u> (French Nuclear Energy Society) 2007.3.23, 15:10 ~ 17:00 Dr. Bertland Vieillard-Balon (Director General)

1.組織

CNISF のメンバーである。原子力関係は 2 つのメジャーな Association が存在する。 French Nuclear Energy Society は個人が会員であり、会員数は約 4000 である。内、3000 人は企業に勤める技術者であり、会費は所属する企業が支払っていることが多い。約 1000 人は個人として自由に参加する形の会員であり、学生会員は約 250 人である。

もう1つの Association は French Atomic Forum である。この会員は企業であり、フランス電力公社や原子力庁を含む大きな10社と60程度の小さな企業が連合体を組んで参加している。

以上の2つは緊密な連携があり、会議室、秘書なども共有している。両方とも1974年に設立された。これは国のプログラムとして原子力産業を発展させる方針が採られたためである。両方ともNon-profit Associations である。

2.活動内容

設立当初の目的は、安全文化の浸透と原子力施設を造るうえでの技術的課題の解決であった。そのため、大学とはあまり関係がなかったが現在では関係が構築されている。又、現在では広報、国際関係が加わっている。フランス内に 20 のブロックがあり、担当者が広報活動を行っている。又、HP も作成している。

出版活動として、2ヶ月に1回 Journal を出している。内容は主に、技術的なものである。 広報活動のために、適宜資料を造っているが、20 のブロックの広報活動はこの出版物を利 用している。会報は毎月出ており、これは主に会員のための情報提供である。

活動はこれらの出版の他に技術的会合があり、これは主に会員の技術的能力開発のために用いられている。

国際会議を1年に1回以上開いているが、会員のための大会も開いている。

1990年頃から、若者の原子力分野への参入は次第に減っていたが、2004年からまた増加し始めた。これは年配者が引退し始めたことと、原子力施設が老朽化しつつあり、その更新が必要なために原子力に対する需要が増えていることと関係がある。

日本とは、1970年代以降強い関係があ利、技術的にも踏み込んだ議論を行っている。中国ともよい関係にあるが、技術的レベルはまだ第2世代の軽水炉レベルであり、日本との関係にまでは至っていない。

3 . Finance

会員数は 4000 人規模であるにもかかわらず職員は 8 名おり、経済的にはよい状況にあるようである。もちろん、Non-profit Association であるので Tax は払っていないようである。